

TPP 環太平洋連携協定 ってなに?

TPPとは、環太平洋連携協定の略称です。現在の交渉参加国は、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアの9か国で、加盟国間で取引される全品目について、例外品目を認めず、関税をゼロにしようというものです。

TPPに関するJAグループの主張

経済連携協定は、交渉参加国の相互発展と繁栄を本来の目的とすべきであり、そのこと自体を否定するわけではありません。

しかし、わが国がTPP交渉に参加しても、この目的の達成は不可能です。命の安全保障を放棄してまで、追及しなければならない経済成長とは一体何なのでしょう?

JAグループは、次の問題点①、②が解決されない限り、TPP交渉への参加は反対であり、断じて認めることはできません。

みなさまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

問題点①

TPPにより食料自給率を向上させることは不可能

TPPを結べば、食料自給率の向上を図るとした食料・農業・農村基本計画との整合性を図ることも、国民の圧倒的多数が望む自給率の向上も到底不可能。

【食料・農業・農村基本計画とTPPの整合性確保は不可能】

新たな食料・農業・農村基本計画(ポイント) (平成22年3月30日閣議決定)

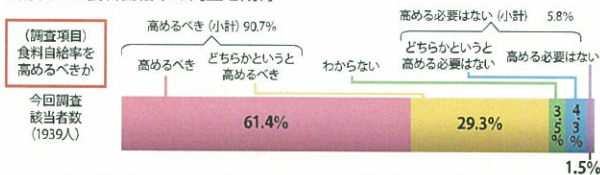
- 食料・農業・農村政策を日本の国家戦略として位置付けるとともに「国民全体で農業・農村を支える社会の創造」を明記
- 平成32年までに、食料自給率目標50%の達成を目指す
- EPA・FTAについては、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興等を損なうことは行わないことを基本

整合性の確保が絶対に必要

※TPPで両者の整合性を図ることは考えられない

EPA基本方針

【最近の内閣府世論調査でもわかった食料自給率向上への国民の圧倒的期待】
平成22年10月の内閣府「食料の供給に関する特別世論調査」によれば、国民の9割以上が食料自給率の向上を期待

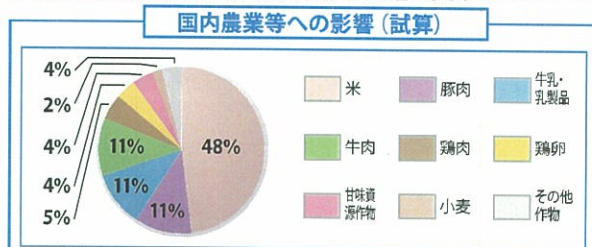


問題点②

農業のみならず地域経済に甚大な影響

TPPにより、日本農業は壊滅し、関連する農産物加工業や農業機械等の製造業、さらには運送業など幅広い産業が影響を受け、地方の雇用は大きく減少。

【国境措置を撤廃した場合の国内農業等への影響は甚大(平成22年10月農水省試算)】



農産物の生産減少額 ▲4兆1千億円程度
食料自給率(供給熱量ベース) 40%→14%程度
農業の多面的機能の喪失額 ▲3兆7千億円程度
農業及び関連産業への影響
・国内総生産(GDP)減少額 ▲7兆9千億円程度
・就業機会の減少額 ▲340万人程度

出所:JA全中ホームページ(WTO・EPA関係)より

TPP参加による本県農業への影響額(試算):780億円

- 土地利用型作物(米、麦、こんにゃく) 影響額:288億円(影響割合90%)
- 畜産(生乳、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵) 影響額:492億円(影響割合60%)

※関税率10%以上、品目ごとの産出額が10億円以上の8品目を対象に群馬県が試算した数値で、直ちに関税撤廃を行い、生産量の削減・価格低下に対して何ら対策を講じない場合を前提としている。

TPPって農業だけの問題じゃないの？

いいえ、違います。

「食」はもちろん、将来の「暮らし」に大きな影響が出てきます。

口にするのは 輸入品ばかりに

農林水産省の試算では、食料自給率は40%から14%に低下。結果として、輸入品があふれ食生活も一変します。

仮に、世界的な食料危機が訪れたとき、輸出国が自国より日本を優先してくれる保障はどこにもありません。安全・安心な食料を口にすることができなくなる可能性もあります。

将来の暮らし すべてに影響が

農業が壊滅的なダメージを受ければ、田んぼや農村などの景観、雇用、伝統文化など地域社会の崩壊につながります。また、TPPは金融や保険などの規制緩和、看護師などの労働力の自由化までも交渉内容となる可能性があります。

一部の経済的なメリットと引き換えに、将来の暮らしに大きな影響を及ぼす問題なのです。

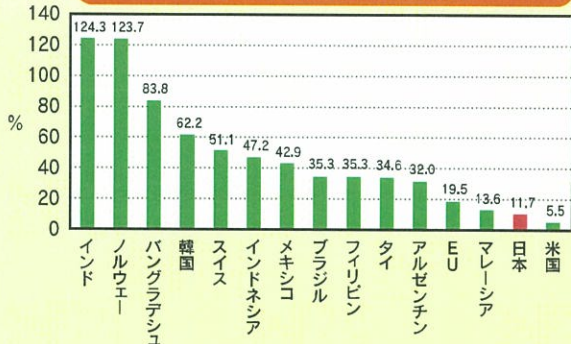
そうだったの？ TPP

日本の農業は、 保護されすぎなの？

違います。日本の農産物の平均関税率はすでに約12%。世界的にみても決して高くはありません。しかも、農林水産物の輸入額は約6兆7千億円と純輸入額では世界最大です。

これ以上、国産の農作物を減らし、限られた世界の食料を買いあさることは、わたしたちの生活にとって良いのでしょうか？

主要国の農産物平均関税率



注：1) トラフラインごとの関税率を用いてUR実施期間終了時(2000年)の平均関税率(貿易量を加味していない単純平均)を算出
2) 関税割当設定品目は除外税率を適用。この場合、従量税については、各国がWTOに報告している1996年における各品目の輸入価格を用いて、従量税に換算。
3) 日本のコメのように、1996年において輸入実績がない品目については、平均関税率の算出に含まれていない。

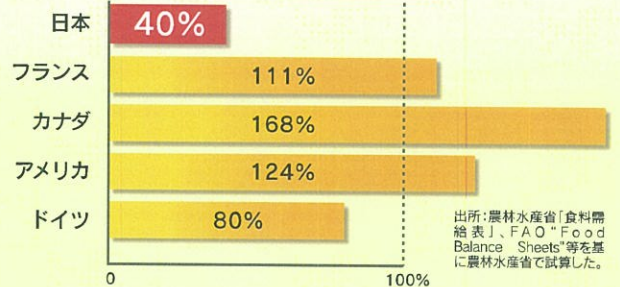
出所：OECD「Post-Uruguay Round Tariff Regimes」(1999)

地球が求めているもの

食料不足で栄養失調で苦しむ人は、地球上で9億人。世界の人口も年々増え、食料や水、農地の奪い合いも起きています。

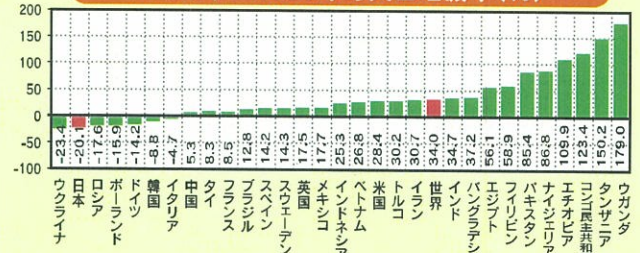
日本は、これ以上、海外に食料を頼ることなく、食料自給率を向上させ、地球規模の課題に役立てなければなりません。

主要先進国の食料自給率



出所：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算した。

2009年～2050年の人口増減率(%)



出所：国連(2009) World Population Prospects: The 2008 Revision